

水道事業会計

7 東 監 第 519 号
2025 年 8 月 18 日

東浦町長 日 高 輝 夫 様

東浦町監査委員 阿知波 清 三
東浦町監査委員 秋 葉 富士子

令和 6 年度東浦町水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度東浦町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和6年度東浦町水道事業会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	46
第2	審査の種類	46
第3	審査の対象	46
第4	審査の期間	46
第5	審査の着眼点及び実施内容	46
第6	審査の結果	46
第7	決算の概要	46
1	事業の実績	46
2	予算と決算の状況	48
3	経営の状況	50
4	財務諸表・財政状況	52
	(1) 損益計算書	52
	(2) 貸借対照表	53
	(3) 剰余金計算書	56
	(4) 剰余金処分計算書	56
	(5) 企業債の現在高	56
	(6) 現金管理状況	56
	(7) 財務分析	57
第8	む す び	58

令和6年度東浦町水道事業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

本審査は、東浦町監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和6年度 東浦町水道事業会計決算

第4 審査の期間

2025年6月25日から同年8月4日まで

第5 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、町長から審査に付された水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料及び証書類を照合し、計数は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、決算諸表は経営成績及び財政状態を正確に反映しているか、事業経営は経済性及び公共性の確保を重点に運営されているかについて審査した。

また、関係職員の説明を求め聴取するとともに、例月出納検査、随時監査等の結果も参考とした。

第6 審査の結果

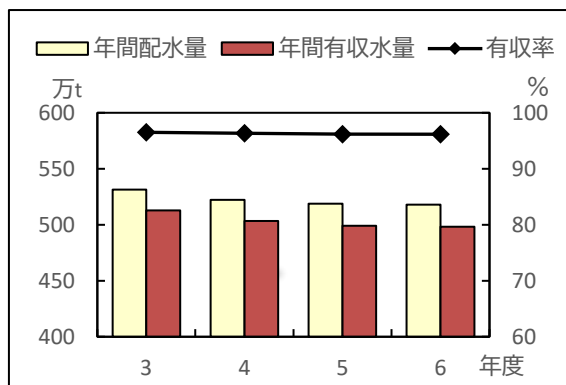
審査に付された水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、予算の執行及び事務事業は、全般的に効率的に執行されており、適正と認められた。

第7 決算の概要

1 事業の実績

令和6年度の給水人口は4万9,721人、給水戸数は1万9,737戸である。前年度に比べ人口は340人(0.7%)減少し、戸数は8戸(0.04%)増加している。年間配水量(県水受水量)は517万8,812 m^3 で、前年度に比べ1万261 m^3 (0.2%)の減少となった。また、年間有収水量(給水量)は498万1,835 m^3 で、前年度に比べ9,348 m^3 (0.2%)減少している。有収水量と配水量を比較した有収率は96.2%で、前年度と同率であった。

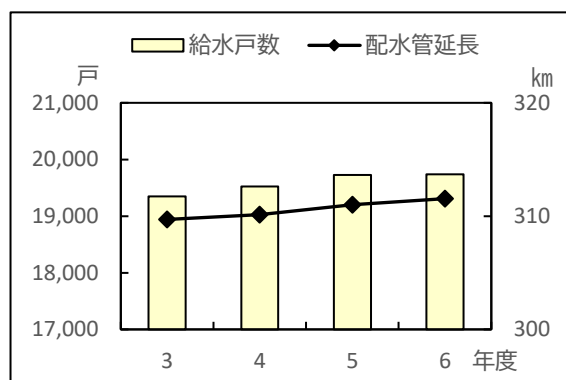
(1) 年間配水量、有収水量及び有収率



単位：m³・%

年度	年間配水量	年間有収水量	有 収 率
3	5,313,018	5,127,639	96.5
4	5,222,999	5,033,155	96.4
5	5,189,073	4,991,183	96.2
6	5,178,812	4,981,835	96.2

(2) 給水人口、給水戸数及び配水管延長



単位：人・戸・m

年度	給水人口	給水戸数	配水管延長
3	50,270	19,348	309,706
4	50,131	19,526	310,134
5	50,061	19,729	311,000
6	49,721	19,737	311,542

普及率：99.8%

(3) 1日当たりの給水量

単位：m³

	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
配水能力	22,100	22,100	22,100	22,100
最大配水量	16,632	15,926	15,944	15,759
平均給水量	14,048	13,790	13,637	13,649
1人1日平均給水量 (リットル)	280	275	272	275

(4) 口径別給水量

口径 (mm)	5 年 度			6 年 度		
	給水戸数	給 水 量	構成比率	給水戸数	給 水 量	構成比率
	戸	m ³	%	戸	m ³	%
13	10,645	1,805,596	36.2	10,445	1,758,684	35.3
20	8,681	2,135,743	42.8	8,886	2,166,428	43.5
25	225	187,573	3.8	228	179,983	3.6
40	96	209,182	4.2	97	217,259	4.4
50	55	277,311	5.6	55	272,276	5.5
75	21	161,140	3.2	20	167,055	3.4
100	4	117,284	2.3	4	119,838	2.4
150	2	97,354	1.9	2	100,312	1.9
合計	19,729	4,991,183	100.0	19,737	4,981,835	100.0

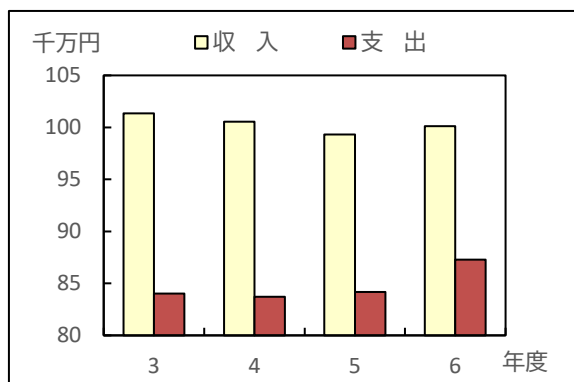
2 予算と決算の状況（消費税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額10億630万7千円に対し、決算額は10億123万6,815円（収入率99.5%）で、対前年比817万9,820円の増加となっている。

収益的支出は、予算額9億522万7千円に対し、決算額は8億7,292万4,798円（執行率96.4%）で、不用額は3,230万2,202円となっている。

収支決算額は、差引1億2,831万2,017円となっている。



単位：千円

年度	収 入	支 出	収支差額
3	1,013,581	840,069	173,512
4	1,005,523	837,073	168,450
5	993,057	841,834	151,223
6	1,001,237	872,925	128,312

収 入

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水 道 事 業 収 益	1,006,307,000	1,001,236,815	△ 5,070,185	99.5
営 業 収 益	802,110,000	789,637,521	△ 12,472,479	98.4
営 業 外 収 益	204,194,000	211,599,294	7,405,294	103.6
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0

営業収益は、決算額7億8,963万7,521円で、前年度に比べ288万4,686円（0.4%）の減少である。営業外収益は、決算額2億1,159万9,294円で、前年度に比べ1,109万4,653円（5.5%）の増加である。特別利益は前年度に比べ3万147円減少し、0円となった。

なお、水道事業収益全体における仮受消費税及び地方消費税は7,322万3,868円である。

水道料金の収納状況

単位：円

区 分	決 算 額（調 定 額）	収 入 済 額	未 収 金 残 額
5 年 度	845,944,659	776,079,775	69,864,884
6 年 度	850,228,890	781,382,048	68,846,842

過年度未収金分を含めた決算額（調定額）は8億5,022万8,890円、収入済額は7億8,138万2,048円である。また、2025年3月調定分は4月1日以降の納期のため収入額に含まれず、未収金に計上されている。

未収金残高の状況

単位：円

区 分	水 道 料 金	そ の 他 未 収 金	合 計 額
5 年 度 末 現 在	69,864,884	22,423,203	92,288,087
6 年 度 末 現 在	68,846,842	26,941,522	95,788,364
比 較 増 減	△ 1,018,042	4,518,319	3,500,277

東浦町の私債権の管理に関する条例第10条による不納欠損の状況は、35万5,979円（52名）であった。

支 出

単位：円・％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水 道 事 業 費 用	905,227,000	872,924,798	0	32,302,202	96.4
営 業 費 用	888,788,000	861,368,977	0	27,419,023	96.9
営 業 外 費 用	11,552,000	8,677,920	0	2,874,080	75.1
特 別 損 失	2,887,000	2,877,901	0	9,099	99.7
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

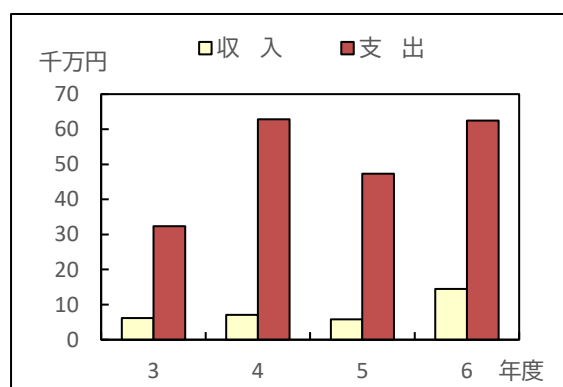
営業費用は、決算額8億6,136万8,977円で、前年度に比べ2,910万6,682円（3.5％）の増加である。営業外費用は、決算額867万7,920円で、前年度に比べ89万3,923円（9.3％）の減少である。特別損失は前年度に比べ増加し、287万7,901円となった。

なお、水道事業費用全体における仮払消費税及び地方消費税は4,547万7,732円である。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額9,051万5千円に対し、決算額は1億4,485万9,113円（収入率160.0％）で前年度に比べ8,718万2,113円の増加となっている。

資本的支出は、予算額7億3,107万2千円に対し、決算額は6億2,496万8,218円（執行率85.5％）で、翌年度への繰越額は7,938万円、不用額は2,672万3,782円となっている。



単位：千円

年度	収 入	支 出	収支差額
3	62,196	324,021	△ 261,825
4	71,302	628,607	△ 557,305
5	57,677	473,343	△ 415,666
6	144,859	624,968	△ 480,109

収 入

単位：円・％

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	90,515,000	144,859,113	54,344,113	160.0
負 担 金	90,515,000	44,859,113	△ 45,655,887	49.6
有 価 証 券 売 却 代 金	0	100,000,000	100,000,000	-

負担金は、決算額4,485万9,113円で、前年度に比べ1,281万7,887円（22.2％）の減少である。有価証券売却代金は、決算額1億円である。

なお、資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は104万8千円である。

支 出

単位：円・％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	731,072,000	624,968,218	79,380,000	26,723,782	85.5
建設改良費	527,883,000	423,082,327	79,380,000	25,420,673	80.1
企業債償還金	2,189,000	2,188,604	0	396	100.0
投 資	200,000,000	199,697,287	0	302,713	99.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

建設改良費は、決算額4億2,308万2,327円で、前年度に比べ1億5,190万4,453円(56.0%)の増加である。

建設改良工事の主なものは、石浜配水管布設替工事(6-5工区)7,547万5,400円、石浜配水管布設替工事(6-6工区)7,514万9,800円、緒川新田配水管布設替工事(6-3工区)7,314万100円、石浜配水管布設替工事(5-2工区)5,226万1千円、緒川新田配水管布設替工事(6-2工区)3,131万2,600円である。維持修繕工事の主なものは、緒川新田高根ポンプ場送水ポンプ分解修繕工事264万円である。

また、翌年度繰越額は7,938万円となっており、配水管布設替工事(6-8工区)の1件である。

企業債償還金は218万8,604円で、当年度末未償還残高は785万1,981円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は3,683万7,632円である。

3 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

令和6年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると、次のとおりである。

単位：円・％

単位：百万円

収 益 (A)		費 用 (B)		差引 (A-B)	収 支 比 率
営 業 収 益	718,006,948	営 業 費 用	815,891,407	△ 97,884,459	88.0
営 業 外 収 益	210,005,999	営 業 外 費 用	11,841,660	198,164,339	1,773.5
特 別 利 益	0	特 別 損 失	2,877,739	△ 2,877,739	0.0
計	928,012,947	計	830,610,806	97,402,141	111.7

経常損益は1億27万9,880円の経常利益で、前年度に比べ3,037万170円(23.2%)の減少である。これは主に営業損失が増加したことによるものである。

特別損益は287万7,739円の特別損失で、前年度に比べ290万5,147円(10,559.6%)の増加である。過年度損益修正損が増加したことによるものである。

純損益は9,740万2,141円の純利益だが、前年度に比べ3,327万5,317円(25.5%)の減少となった。

(2) 供給単価・給水原価

水量 1 m³当たりの供給単価（料金単価）及び給水原価（料金原価）の年次別推移は、次のとおりである。

また、水道事業費用の内訳と年次別推移は、下段の表のとおりである。

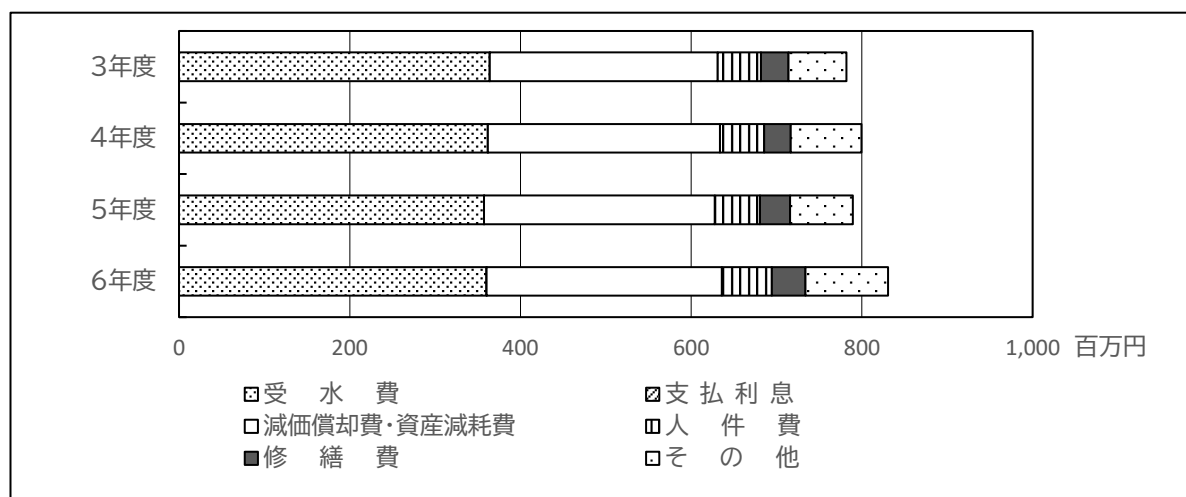
単位：円・％

年 度 区 分	3 年 度	4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
供 給 単 価	142.52	130.52	91.6	142.21	109.0	142.25	100.0
給 水 原 価	122.27	127.66	104.4	127.82	100.1	135.52	106.0
供 給 益	20.25	2.86	14.1	14.39	503.1	6.73	46.8

水道事業費内訳表

単位：円

年 度 区 分	3 年 度	4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
水 道 事 業 費 用	781,966,052	799,676,367	102.3	789,219,256	98.7	830,610,806	105.2
受 水 費	363,991,600	361,658,424	99.4	357,325,908	98.8	360,167,569	100.8
支 払 利 息	175,297	151,938	86.7	128,321	84.5	104,444	81.4
減 価 償 却 費・ 資 産 減 耗 費	266,756,980	271,750,994	101.9	270,409,997	99.5	275,729,738	102.0
人 件 費	50,713,988	52,014,353	102.6	52,657,559	101.2	58,647,945	111.4
修 繕 費	32,429,034	31,139,127	96.0	35,369,707	113.6	39,193,590	110.8
そ の 他	67,899,153	82,961,531	122.2	73,327,764	88.4	96,767,520	132.0



4 財務諸表・財務状況（消費税抜き）

（１）損益計算書

単位：円・％

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	919,896,714	928,012,947	8,116,233	0.9
営業収益 (A)	720,799,586	718,006,948	△ 2,792,638	△ 0.4
給水収益	709,783,922	708,647,204	△ 1,136,718	△ 0.2
受託工事収益	0	0	0	増減無
その他営業収益	11,015,664	9,359,744	△ 1,655,920	△ 15.0
営業外収益 (B)	199,069,720	210,005,999	10,936,279	5.5
受取利息及び配当金	14,719,743	17,441,782	2,722,039	18.5
下水道事務負担金	14,349,216	15,931,356	1,582,140	11.0
雑収益	18,732,580	24,039,245	5,306,665	28.3
長期前受金戻入	151,268,181	152,593,616	1,325,435	0.9
特別利益 (C)	27,408	0	△ 27,408	皆減
過年度損益修正益	27,408	0	△ 27,408	皆減
その他特別利益	0	0	0	増減無
事業費用	789,219,256	830,610,806	41,391,550	5.2
営業費用 (D)	787,734,698	815,891,407	28,156,709	3.6
配水及び給水費	435,914,963	451,002,937	15,087,974	3.5
受託工事費	0	0	0	増減無
総係費	81,409,738	89,155,342	7,745,604	9.5
減価償却費	268,897,543	273,825,534	4,927,991	1.8
資産減耗費	1,512,454	1,904,204	391,750	25.9
その他営業費用	0	3,390	3,390	皆増
営業外費用 (E)	1,484,558	11,841,660	10,357,102	697.7
支払利息	128,321	104,444	△ 23,877	△ 18.6
雑支出	1,356,237	11,737,216	10,380,979	765.4
特別損失 (F)	0	2,877,739	2,877,739	皆増
過年度損益修正損	0	2,877,739	2,877,739	皆増
その他特別損失	0	0	0	増減無
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	130,650,050	100,279,880	△ 30,370,170	△ 23.2
当年度純利益 (G)+(C)-(F)=(H)	130,677,458	97,402,141	△ 33,275,317	△ 25.5
前年度繰越利益剰余金(I)	265,508,654	244,917,931	△ 20,590,723	△ 7.8
その他未処分利益 剰余金変動額 (II)	2,164,727	2,188,604	23,877	1.1
当年度未処分利益剰余金 (H)+(I)+(II)	398,350,839	344,508,676	△ 53,842,163	△ 13.5

(2) 貸借対照表

資 産

単位：円・％

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産 (1)	7,969,511,773	8,224,227,017	254,715,244	3.2
有形固定資産	6,663,455,945	6,820,885,503	157,429,558	2.4
土地	264,841,806	264,841,806	0	増減無
建物	29,723,214	28,265,436	△ 1,457,778	△ 4.9
構築物	6,083,322,906	6,260,309,708	176,986,802	2.9
機械及び装置	184,856,512	169,113,538	△ 15,742,974	△ 8.5
量水器	48,734,162	48,903,068	168,906	0.3
車両運搬具	2,005,541	1,595,216	△ 410,325	△ 20.5
工具器具及び備品	5,898,804	9,550,731	3,651,927	61.9
建設仮勘定	44,073,000	38,306,000	△ 5,767,000	△ 13.1
無形固定資産	10,971,751	8,567,800	△ 2,403,951	△ 21.9
電話加入権	162,200	162,200	0	増減無
施設利用権	12,160	0	△ 12,160	皆減
その他無形固定資産	10,797,391	8,405,600	△ 2,391,791	△ 22.2
投資	1,295,084,077	1,394,773,714	99,689,637	7.7
投資有価証券	1,295,047,897	1,394,745,184	99,697,287	7.7
その他投資	36,180	28,530	△ 7,650	△ 21.1
流動資産 (2)	1,400,352,741	1,209,611,898	△ 190,740,843	△ 13.6
現金・預金	1,282,418,490	1,112,516,970	△ 169,901,520	△ 13.2
未収金	92,099,087	95,518,364	3,419,277	3.7
有価証券	0	0	0	増減無
貯蔵品	1,605,164	1,576,564	△ 28,600	△ 1.8
その他流動資産	24,230,000	0	△ 24,230,000	皆減
資産合計 (1)+(2)=(3)	9,369,864,514	9,433,838,915	63,974,401	0.7

資産合計は94億3,383万8,915円で、前年度に比べ6,397万4,401円（0.7％）の増加である。

固定資産合計は82億2,422万7,017円で、前年度に比べ2億5,471万5,244円（3.2％）の増加となった。これは、前年度に比べ無形固定資産が240万3,951円減少し、有形固定資産が1億5,742万9,558円、投資が9,968万9,637円増加したことによるものである。

流動資産は、12億961万1,898円で、前年度に比べ1億9,074万843円（13.6％）の減少である。これは主に未収金が341万9,277円増加したものの、現金・預金が1億6,990万1,520円、その他流動資産が2,423万円減少したことによるものである。

負 債

単位：円・％

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定負債 (4)	51,497,731	45,948,407	△ 5,549,324	△ 10.8
建設改良等企業債	7,851,981	5,639,235	△ 2,212,746	△ 28.2
退職給与引当金	0	0	0	増減無
退職給付引当金	43,645,750	40,309,172	△ 3,336,578	△ 7.6
修繕引当金	0	0	0	増減無
流動負債 (5)	166,755,746	203,789,833	37,034,087	22.2
建設改良等企業債	2,188,604	2,212,746	24,142	1.1
未払金	122,929,235	155,809,925	32,880,690	26.7
前受金	0	0	0	増減無
賞与引当金	5,232,000	7,566,000	2,334,000	44.6
法定福利費引当金	934,000	1,353,000	419,000	44.9
その他流動負債	35,471,907	36,848,162	1,376,255	3.9
繰延収益 (6)	3,138,118,142	3,073,205,639	△ 64,912,503	△ 2.1
長期前受金	7,098,698,786	7,159,819,853	61,121,067	0.9
長期前受収益化累計額	△ 3,960,580,644	△ 4,086,614,214	△ 126,033,570	△ 3.2
負債合計(4)+(5)+(6)=(7)	3,356,371,619	3,322,943,879	△ 33,427,740	△ 1.0

負債合計は33億2,294万3,879円で、前年度に比べ3,342万7,740円（1.0％）の減少である。

固定負債は4,594万8,407円で、前年度に比べ554万9,324円（10.8％）の減少となった。これは、建設改良等企業債が221万2,746円及び退職給付引当金が333万6,578円減少したことによるものである。

流動負債は2億378万9,833円で、前年度に比べ3,703万4,087円（22.2％）の増加となった。これは、主に未払金が3,288万690円、賞与引当金が233万4千円増加したことによるものである。

繰延収益は30億7,320万5,639円で、前年度に比べ6,491万2,503円（2.1％）の減少となった。

資 本

単位：円・％

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
資本金 (8)	4,137,377,558	4,290,810,466	153,432,908	3.7
自己資本金	4,137,377,558	4,290,810,466	153,432,908	3.7
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金 (9)	1,876,115,337	1,820,084,570	△ 56,030,767	△ 3.0
資本剰余金	911,423,913	911,423,913	0	増減無
受贈財産評価額	55,835,877	55,835,877	0	増減無
寄附金	684,768,129	684,768,129	0	増減無
工事負担金	165,501,227	165,501,227	0	増減無
国庫補助金	0	0	0	増減無
県費補助金	5,318,680	5,318,680	0	増減無
利益剰余金	964,691,424	908,660,657	△ 56,030,767	△ 5.8
減債積立金	10,040,585	7,851,981	△ 2,188,604	△ 21.8
利益積立金	2,300,000	2,300,000	0	増減無
建設改良積立金	554,000,000	554,000,000	0	増減無
当年度未処分利益剰余金	398,350,839	344,508,676	△ 53,842,163	△ 13.5
資本合計 (8)+(9)=(10)	6,013,492,895	6,110,895,036	97,402,141	1.6
負債・資本合計 (7)+(10)	9,369,864,514	9,433,838,915	63,974,401	0.7

資本合計は61億1,089万5,036円で、前年度に比べ9,740万2,141円（1.6％）の増加である。

資本金は42億9,081万466円で、前年度に比べ1億5,343万2,908円（3.7％）の増加となった。これは、自己資本金の増加によるものである。

資本剰余金は9億1,142万3,913円で、前年度と同額である。

利益剰余金は9億866万657円で、前年度に比べ5,603万767円（5.8％）の減少となった。これは、減債積立金が218万8,604円及び当年度未処分利益剰余金が5,384万2,163円減少したことによるものである。

(3) 剰余金計算書

単位：円

区 分	前年度処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	4,290,810,466	0	4,290,810,466
資本剰余金	911,423,913	0	911,423,913
受贈財産評価額	55,835,877	0	55,835,877
寄附金	684,768,129	0	684,768,129
工事負担金	165,501,227	0	165,501,227
補助金	5,318,680	0	5,318,680
利益剰余金	811,258,516	97,402,141	908,660,657
減債積立金	10,040,585	△ 2,188,604	7,851,981
利益積立金	2,300,000	0	2,300,000
建設改良積立金	554,000,000	0	554,000,000
未処分利益剰余金	(繰越利益剰余金) 244,917,931	99,590,745	(当年度未処分利益剰余金) 344,508,676
資本合計	6,013,492,895	97,402,141	6,110,895,036

未処分利益剰余金の当年度末残高は3億4,450万8,676円であり、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金2億4,491万7,931円、当年度純利益9,740万2,141円及び企業債償還により変動した未処分利益剰余金218万8,604円である。

(4) 剰余金処分計算書

単位：円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,290,810,466	911,423,913	344,508,676
議会の議決による処分額	154,782,220	0	△ 154,782,220
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組み入れ	154,782,220	0	△ 154,782,220
処分後残高	4,445,592,686	911,423,913	(繰越利益剰余金) 189,726,456

未処分利益剰余金3億4,450万8,676円は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づく議会の議決により、1億5,478万2,220円を資本金へ組み入れ、残額1億8,972万6,456円を繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越すこととされている。

(5) 企業債の現在高

単位：円

借 入 先	5 年度末残高	6 年度借入高	6 年度償還高	6 年度末残高
財務省資金運用部	10,040,585	0	2,188,604	7,851,981
合 計	10,040,585	0	2,188,604	7,851,981

(6) 現金管理状況

2025年3月末日現在

単位：円

区 分	管 理 状 況	備 考
現金残高	定期預金	800,000,000
	普通預金	312,476,970
	現 金	40,000

(7) 財務分析

単位：%

分析項目	5年度	6年度	増減	算定方法	備考
固定資産 構成比率	85.05	87.18	2.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合を示すもの。
固定負債 構成比率	0.55	0.49	△ 0.06	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。比率は低いほど良いとされる。
自己資本 構成比率	97.67	97.35	△ 0.32	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。比率は高いほど経営の安全性が高いといえる。
固定資産 対長期 資本比率	86.60	89.10	2.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち長期資本（資本と長期借入金）によって調達されている割合を示すもの。比率は低い方が良いとされる。
固定比率	87.08	89.55	2.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。100%超である場合には、借入金（企業債）で設備投資を行っていることになる。
経常 収支比率	116.55	112.12	△ 4.43	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもの。100%未満である場合には、経常損失が発生していることを意味する。
流動比率	839.76	593.56	△ 246.20	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ 皆減	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。比率は高いほど良いとされる。
料金 回収率	111.26	104.97	△ 6.29	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度水道料金収入で賄えているかを示すもの。100%未満である場合には、給水にかかる費用が給水収益以外で賄われていることを意味する。

第8 む す び

審査に付された令和6年度水道事業会計決算の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で9億2,801万円(前年度比0.9%増)、事業費用は8億3,061万円(前年度比5.2%増)となっている。

この結果、差引収支では純利益が9,740万円(前年度比25.5%減)で、未処分利益剰余金は3億4,451万円(前年度比13.5%減)となった。なお、未処分利益剰余金の減少の主な理由は、前年度と比較し、事業費用における配水及び給水費、雑支出が増加したことによるものである。令和6年度も黒字決算となったが、当年度未処分利益剰余金の大部分は、現金収入を伴わない会計処理上の利益であり、水道事業の経営を資金面で好転させるものではない。

経営指標の観点において、経常収支比率は前年度に比べ4.43ポイント低下したものの、112.12%であり健全性を保っている。料金回収率も前年度に比べ6.29ポイント低下したが、104.97%であり100%を超えている。しかし、これらの比率が徐々に低下している点は注意が必要である。今後の経済環境の影響を考慮し、収支の安定維持に向けた対策が求められる。経営のさらなる効率化や料金回収の強化を通じて、将来の健全性を確保することが重要である。

愛知県営水道事業が受水団体へ卸売りする水道料金を2024年10月に1m³あたり2円値上げした。さらに2026年4月に1m³あたり4円値上げする予定である。この2円の値上げにより、毎月約80万円の費用増加が生じている。令和2年度をピークに年々有収水量が減少し、さらに人口減少が予想される状況において、今後も給水収益の増加は期待できない。

このような現状を考慮すると、将来にわたり適切で安定した水道料金の設定を検討することが必要である。2024年7月に東浦町水道事業及び下水道事業審議会条例が制定されたことから、審議会により水道料金を調査及び審議していくと思われる。料金改定に関しては、その理由や必要性を水道使用者及び住民に対して十分に説明し、料金改定の背景について理解を得ることが重要である。

建設改良工事では、主要地方道東浦名古屋線及び町道西地獄線において、地震対策の強化を目的として、避難所等の緊急時給水拠点の整備及びその耐震化を図るための事業を活用し、管路の耐震管への布設替工事を実施した。また、配水管の老朽化対策として配水管布設替工事などを施工した。

耐震化や老朽化対策に伴う水道施設の更新費用が増加しているため、水道事業の経営は依然として厳しい状況にある。しかし、「東浦町水道事業ビジョン」(2020年3月策定)に基づき、東浦町水道事業が持続可能な公共サービスとしての役割を安定的に果たし続けることを強く望むものである。